

現代日本の人口移動について

中京大学 増田ゼミ

酒井亨
早川将
宮川史仁

リサーチクエッション

▶ 研究テーマ

- ▶ 地域によって人口の流出・流入が起きている。その要因について分析。

▶ リサーチクエッション

- ▶ 事業所数、大学数などに人口の流出入は左右されるか
- ▶ 各都道府県の所得格差は人口移動とどういった関係をもつか
- ▶ どういった地域で人口の移動が激しいか

先行研究1

▶ 伊藤（2000）

目的

- ▶ 2000年以前の日本国内の人口移動について、純流入率を説明する要因を分析

所得格差説 or 就業機会説

課題

- ▶ 所得格差説と就業機会説の内容を明確にする
- ▶ 戦後日本の統計データに基づき両社の説明力を比較

先行研究1 データ

- ▶ 被説明変数：純流入率[(流入-流出)/日本人人口、%]
- ▶ 説明変数：分配所得格差(所得格差説の場合)
：有効求人倍率格差(就業機会説)

結果

戦後日本の人口移動に関しては、就業機会説より所得格差説の方が強い説明力を持つ

先行研究 2

▶ 伊藤（2003）

目的

- ▶ 戦後日本の長距離人口移動の実態把握と決定要因の探求

課題

- ▶ バブル経済期の人口移動の特徴の把握
- ▶ 重力モデル,修正重力モデル,流入超過率モデルを使用した人口移動決定因の分析

先行研究2 データ

被説明変数：人口流入率

説明変数：人口規模、距離、人口一人当たり
実質個人所得水準、地価水準、気
候アメニティ

結果

東京に一極集中し若者に多く、決定的要因は人口移動と
規模が強い説明力を持った

問：現在の日本では何が人口移動に影響するか

▶ 仮説

- ▶ 人口は事業所や大学の多いところに集まるか検証
- ▶ 所得の低い地域より高い地域に人が集まるか検証

▶ 社会的意義

- ▶ 人口の偏りに対する原因を探り解決案を考えられる

▶ 先行研究との違い

- ▶ 戦後～バブル崩壊後とは賃金などの点で変化した現在の日本における人口移動の要因を見ることができる。
- ▶ 人口転出と人口流入を分けて分析し、それぞれに強い相関を持つ要素を明らかにできる。

使用したデータ

分析期間：2005年～2014年

▶ 被説明変数

- ▶ **流入超過率** [(転入者人口-転出者人口)/流入先人口、%]

▶ 説明変数

- ▶ **大学数**
- ▶ **事業所数** (2001,2006,2009,2014年のデータから間を補完)
- ▶ **所得**

→ **回帰分析を用いて分析**

回歸分析結果

2005年

		係数	t	P-値
所得	転出元	-8.4E-08	-6.50	0.00
	流入先	7.82E-08	6.22	0.00
大学	転出元	-5.8E-08	-7.08	0.00
	流入先	-0.96E-08	-1.38	0.16
事業所数	転出元	213E-08	1.76	0.07
	流入先	160E-08	1.51	0.13

2006年

		係数	t	P-値
所得	転出元	-0.1E-08	-7.38	0.00
	流入先	8.9E-08	6.19	0.00
大学	転出元	-0.05E-08	-4.97	0.00
	流入先	-0.06E-08	-2.14	0.03
事業所数	転出元	5560E-08	0.04	0.96
	流入先	274E-08	2.30	0.02

2007年

		係数	t	P-値
所得	転出元	-0.1E-08	-6.61	0.00
	流入先	0.11E-08	6.87	0.00
大学	転出元	-0.05E-08	-4.72	0.00
	流入先	-0.02E-08	-2.96	0.00
事業所数	転出元	-2500E-08	-0.16	0.87
	流入先	386E-08	2.95	0.00

2008年

		係数	t	P-値
所得	転出元	-0.13E-08	-7.13	0.00
	流入先	0.10E-08	5.99	0.00
大学	転出元	-0.02E-08	-2.09	0.03
	流入先	-0.02E-08	-2.86	0.00
事業所数	転出元	-320E-08	-2.25	0.02
	流入先	382E-08	3.19	0.00

2009年

		係数	t	P-値
所得	転出元	-8.4E-08	-4.53	0.00
	流入先	8.29E-08	4.71	0.00
大学	転出元	-0.01E-08	-1.55	0.11
	流入先	-0.01E-08	-2.38	0.01
事業所数	転出元	-280E-08	-2.37	0.01
	流入先	286E-08	2.87	0.00

2010年

		係数	t	P-値
所得	転出元	-5.4E-08	-3.78	0.00
	流入先	6.61E-08	4.93	0.00
大学	転出元	-0.02E-08	-2.78	0.00
	流入先	-0.92E-08	-1.85	0.06
事業所数	転出元	-9000E-08	-0.88	0.37
	流入先	203E-08	2.40	0.01

2011年

		係数	t	P-値
所得	転出元	-8.9E-08	-4.79	0.00
	流入先	5.75E-08	3.23	0.00
大学	転出元	-0.02E-08	-2.88	0.00
	流入先	-0.32E-08	-0.49	0.62
事業所数	転出元	-190E-08	-1.42	0.15
	流入先	8530E-08	0.75	0.45

2012年

		係数	t	P-値
所得	転出元	-5.5E-08	-3.64	0.00
	流入先	3.28E-08	2.11	0.03
大学	転出元	-0.03E-08	-4.28	0.00
	流入先	-0.13E-08	-0.24	0.80
事業所数	転出元	-9400E-08	-0.86	0.38
	流入先	118E-08	1.32	0.18

2013年

		係数	t	P-値
所得	転出元	-5.6E-08	-3.64	0.00
	流入先	2.98E-08	2.11	0.03
大学	転出元	-0.03E-08	-4.28	0.00
	流入先	-0.35E-08	-0.24	0.80
事業所数	転出元	-7100E-08	-0.86	0.38
	流入先	210E-08	1.32	0.18

2014年

		係数	t	P-値
所得	転出元	-4.7E-08	-3.71	0.00
	流入先	3.23E-08	2.39	0.01
大学	転出元	-0.04E-08	-5.64	0.00
	流入先	-0.58E-08	-1.13	0.25
事業所数	転出元	1420E-08	0.13	0.89
	流入先	264E-08	3.03	0.00

結果

所得 – 転出元に対して：**負の相関**
流入先に対して：**正の相関** → 所得の少ない所から多い所へ行く傾向がある

大学数 – 転出元に対して：**負の相関**
流入先に対して：**弱い負の相関** → 大学数の少ない所から多い所へ移動といった傾向はない

事業所数 – 転出元に対して：**相関なし**
流入先に対して：**正の相関** → 事業所の多い所へ行く傾向がある



- ▶ 所得に関する相関が他と比べて大きく、また安定した相関関係を持っていたことから、人口移動にはその土地の所得が大きく関わっていると考えられる。
- ▶ 大学数は人口の転出に関しては負の相関を持っていたが、流入に関しては相関が弱い。このことから、大学数は人口の転出にのみ影響を与えると考えられる。
- ▶ 事業所数を見ると、事業所の多い所に人口が流入する傾向があるが、転出元に対しては相関が無いように思える。よって、事業所数は人口の流入に対してのみ正の影響を与えると考えられる。

▶ 仮説に対する答え

- 人口は事業所や大学の多いところに集まるか
 - ▶ 大学数の多い所に集まる傾向はない。よって大学数は人口移動との因果関係なし
 - ▶ 事業所数の多い所に集まる傾向はあるが、人口移動の決定要因になるとは言えない
- 所得の低い地域より高い地域に人が集まるか
 - ▶ 集まる。
 - ▶ 所得は現在でも大きな影響を与えている

参考文献

- ▶ 戦後日本の人口移動に対する所得格差説と就業機会説の説明力(大会報告ノート) 伊藤薫 (2000)
- ▶ バブル経済期の男女・年齢別人口移動—1990年国勢調査人口移動集計結果を利用して— 伊藤薫

データ典拠

- ▶ 「住民基本台帳人口移動報告」 (総務省統計局)

<http://www.stat.go.jp/data/idou/>

- ▶ 「文部科学統計要覧」 (文部科学省)

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/koumoku.html

- ▶ 「県民経済計算(平成13年度-平成26年度)(93SNA、平成17年基準計数)」 (内閣府)

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/main_h26.html

- ▶ 「平成18年事業所・企業統計調査」 (総務省統計局)

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001008300&cycleCode=0&requestSender=search

▶ 「平成21年経済センサス-基礎調査」(総務省統計局)

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>

▶ 「平成26年経済センサス-基礎調査」(総務省統計局)

<Http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/index.htm>

▶ 「消費者物価指数(CPI)2015年基準」(総務省統計局)

<http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>